

施策分析シート（令和6年度）

No1

施策名	介護サービス基盤の充実	施策No	02-04	部課名	福祉部介護保険課
				課長名	成瀬 内線 2430

関連部課名	
-------	--

行政評価 事業体系	分野	I	生涯健康都市
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

目的	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活を営めるよう、「地域包括ケアシステム」の実現に向け、事業者の育成や指導、地域密着型サービス等の介護サービスの基盤整備、保険料の適正な賦課や徴収等を通して、介護保険制度の安定的な運営に努める。
----	---

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文			
		3年度	4年度	5年度				
	①	福祉の充実度	3.16	3.13	3.14	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
	②							
	③							
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		3年度	4年度	5年度	6年度 見込み	目標値 (8年度)		
	①	地域密着型サービスの延べ利用者数（人）	15,568	16,223	17,052	17,923	19,416	目標値は計画値。
	②	後期高齢者の増加率に対する介護給付費の増加率	1.02	0.97	1.00	1.01	1.03	前年度との比較。「1」を超えた場合、給付費の増加率の方が高い。
	③	第1号保険料収納率（％） （現年分）	98.73	98.87	99.08	99.19	99.40	事務事業分析シートより転記。
	④	平均要介護度	2.09	2.11	2.12	2.11	2.09	年度末の値を記載。
	⑤	事業者向け研修会の延べ参加人数（人）	1,539	1,169	1,261	1,393	1,800	事務事業分析シートより転記。

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
行政費用	給与関係費	290,121	268,895	▲ 21,226	地方税等	3,728,478	3,679,557	▲ 48,921
	物件費	212,005	218,476	6,471	国庫支出金	3,977,186	3,962,615	▲ 14,571
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	2,463,072	2,351,387	▲ 111,685
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	15,814,566	16,245,866	431,300	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	6,529,894	6,737,539	207,645
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	10,032	13,656	3,624	行政収入合計(a)	16,698,630	16,731,098	32,468
	賞与・退職給与引当金繰入額	28,713	21,855	▲ 6,858	行政収支差額(a)-(b)=(c)	164,470	▲ 40,613	▲ 205,083
	その他行政費用	178,723	2,963	▲ 175,760	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	16,534,160	16,771,711	237,551	通常収支差額(c)+(d)=(e)	164,470	▲ 40,613	▲ 205,083
貸借対照表	特別費用(g)	1,130	52	▲ 1,078	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 1,130	▲ 52	1,078	当期収支差額(e)+(h)	163,340	▲ 40,665	▲ 204,005
貸借対照表	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
流動資産	収入未済	110,471	98,324	▲ 12,147	流動負債	66,928	76,662	9,734
	不納欠損引当金	▲ 46,925	▲ 44,416	2,509	還付未済金	58,414	67,261	8,847
	その他の流動資産	2,115,102	2,345,491	230,389	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,514	9,401	887
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	96,063	94,685	▲ 1,378
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	96,063	94,685	▲ 1,378
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	162,991	171,347	8,356
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	2,015,657	2,228,052	212,395
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	2,015,657	2,228,052	212,395
	資産の部合計	2,178,648	2,399,399	220,751	負債及び正味財産の部合計	2,178,648	2,399,399	220,751

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用の補助費等の割合が高くなっているが、概ね介護保険サービスの給付にかかる経費である。
- 行政収入の地方税は、介護保険料のことであり、主に介護保険サービスの給付に充当している。
- 行政収入のその他は、主に社会保険診療報酬支払基金からの交付金である（第2号被保険者の保険料）。
- 行政費用のその他の行政費用は、主に地域密着型サービス等整備助成補助金であり、区内介護事業所の開設補助経費である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○第9期の介護保険事業計画期間を迎え、2025年（令和7年）には、団塊の世代が75歳以上を迎え後期高齢者の割合がさらに増加し、2040年（令和22年）には、高齢者人口がピークを迎えることが見込まれている。 ○要支援・要介護認定者（第1号被保険者）は、国や東京都と比較すると、出現率は同程度で緩やかに増加し、平均要介護度は若干上回りつつ横ばいで推移している。 ○介護給付費は年々増加傾向にある。他のサービスと比較して、なかでも在宅サービスに係る費用の増加が大きい。 ○居宅介護支援事業所のケアマネジャーをはじめ、介護人材は慢性的に不足している。また、区内の介護事業所の数は、概ね横ばいで推移している（300事業所前後）。一部の地域密着型サービスの整備が予定数に届いていない状況である。 ○第9期において、区の介護保険料は上昇した。なお、保険料収納率（第1号被保険者）は引き続き上昇傾向にある。
課題	○認定調査にあたっては、介護を必要とする個々の状況を正確に把握することが不可欠であり、相手に寄り添った調査の実施と、早期の認定結果の提示が求められている。 ○高齢化の進行による高齢者人口の増にともない要支援・要介護認定者数が増加し、それにより必要とされる介護サービス量も増加することから、今後も介護給付費の増加は避けられない。介護サービスの実施にあたっては、限られた財源の中で必要な介護サービスを提供できるよう、様々な手段で介護給付の適正化を図っていく必要がある。 ○要介護者が増加し、現役世代が急減していく中で、人材の確保がますます困難となることが予測され、介護職の採用や定着化に関する支援が求められている。また、区民のニーズが高い看護小規模多機能型居宅介護についても、早期の開設が求められている。 ○高齢者人口や介護サービス量の増を踏まえ適正に算定を行った結果、第8期と比較して介護保険料が上昇した。公平性や公正性の確保の観点からも、滞納者に対しては一層の納付の働きかけを行っていく必要がある。
今後の方向性	○要介護認定調査に際し、本人に対する聞き取りはもちろん、家族等の介護者からも必要性や困りごとを丁寧に引き出すなど、十分に配慮した認定調査を継続することで、適正な認定の実施に引き続き努めていく。 ○介護サービス事業者に対するケアプラン点検や運営指導、事業者向け研修等の実施により、利用者の状態像に合わせた自立支援、重度化防止を図り、適切な介護サービスを提供するとともに介護給付の適正化を図る。 ○介護人材の確保・定着のため、関係機関等の意見や要望を踏まえ、真に実効性のある施策の充実・創設に取り組んでいく。看護小規模多機能型居宅介護の開設については、既存施設の活用なども視野に入れ、開設に努めていく。 ○滞納者を発生させないよう、介護保険料の納期内納付の勧奨に取り組むとともに、滞納となった場合でも、個々の状況に応じたきめ細やかな対応により、滞納の解消に努めていく。また、納付の意思が認められないような場合は、やむを得ず差押え等の滞納処分を行っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
6年度	7年度	
推進	重点的に推進	介護保険は高齢者や家族の生活を支えるために不可欠な制度であり、そのために必要な介護サービス基盤を整備するとともに、荒川区における制度の安定的な運用を図り、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
高額介護サービス費支払 費用貸付事業	08-04-01	97	95	0	0	継続	継続	条例事業であり、セーフ ティネットとして必要な事業 であるため、継続して実施す る。
訪問介護自己負担額軽減 事業	08-04-03	521	372	424	277	改善・ 見直し	継続	国の制度は平成20年度に終 了しており、以降本事業は区 単独で実施。 対象者は介護保険法施行時に 障がい福祉サービスを受けて いた者であり、利用者支援に 資する事業であるため、継続 して実施する。
介護保険移行者ホームヘル プ利用負担軽減事業	08-04-04	1,546	1,617	1,449	1,522	改善・ 見直し	継続	平成18年度に、法改正に伴 う激変緩和措置として区単独 で実施している。制度開始か ら相当年数が経過している が、対象者数も増加してお り、利用者支援に資する事業 であるため、継続して実施す る。
介護保険サービス利用者 負担軽減事業	08-04-05	5,447	3,952	1,112	1,099	継続	継続	生計を営むのが困難な者が 安定して適切な介護サービス を利用していく上で必要な事 業であるため、継続して実施 する。
介護保険施設等における 食費・居住費に対する補 助事業	08-04-06	25,545	27,440	20,247	22,210	継続	継続	介護保険の特定入所者サー ビス費の制度を補完する事業 として必要であるため、継続 して実施する。
地域密着型サービス事業 所の整備	08-04-07	190,335	14,549	178,776	3,136	推進	推進	地域密着型サービスは、区 民が要介護状態になってもで きる限り住み慣れた地域で生 活するために必要なサービス であり、適切に事業所の整備 を進めていく必要があるた め、推進する。
介護サービス事業所人材 育成補助事業	08-04-08	8,995	11,090	2,252	4,433	重点的 に推進	重点的 に推進	年々深刻化する介護事業所 における介護人材不足に対応 する事業であるため、重点的 に推進する。
介護保険サービス永年勤 続従業者表彰	08-04-09	4,024	4,056	171	251	継続	継続	外部環境の変化等により、 人材の定着が難しくなりつつ ある。そうした中、区内事業 所に優秀な人材が長期にわた り従事できるよう、効果的な 事業を継続して実施する。
賦課・収納事務費	08-04-10	89,273	87,134	26,174	26,161	重点的 に推進	重点的 に推進	高齢者を支える介護保険制 度の基盤を強化し、介護保険 事業の安定的な運営を図る根 幹となる事業であるため、重 点的に推進する。
要介護等認定事務	08-04-11	267,912	235,412	192,854	168,718	推進	推進	要介護・要支援の認定は、 全国一律に客観的に定められ た基準で行うよう定められて おり、サービスを利用する上 で必要な事務事業であるた め、推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
介護保険システム運用管理費	08-04-12	41,261	60,010	31,628	49,548	継続	継続	業務運営上、必要な手段であることから、継続して実施する。
事業者支援・指導事業	08-04-13	57,973	57,395	18,466	18,239	重点的に推進	推進	介護保険サービスの適正化を図るとともに、介護サービスの基盤である事業者を支援するための事業であるため、推進する。
介護保険事業計画策定事業費	08-04-14	9,187	6,098	6,297	3,245	推進	推進	区の介護保険制度運営の根幹となる介護保険事業計画を策定する事業のため、推進する。
介護保険制度の趣旨の普及	08-04-15	1,233	3,257	751	1,355	改善・見直し	継続	介護保険制度の正しい理解と適切な利用を図る上で必要な事業であるため、継続して実施する。
介護保険運営協議会の運営	08-04-16	2,203	2,385	277	483	推進	推進	国の指針に基づき設置するものであり、制度の適正な運用を行う上で必要な事業であるため、推進する。
在宅介護・施設介護サービス費	08-04-17	14,980,781	15,402,130	14,967,859	15,385,622	推進	推進	利用者の保険給付及び事業者の報酬請求に係る事業であり、介護保険事業の安定的な運営を図る根幹となる事業であるため、推進する。
福祉用具購入費	08-04-18	20,548	21,846	20,066	21,370	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者サービスに直接関わるものであるため、継続して実施する。
特定入所者介護サービス費（負担限度額認定）	08-04-20	287,313	273,098	282,015	269,293	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者負担に直接関わる事業であるため、継続して実施する。
高額介護サービス費	08-04-21	539,781	559,607	534,772	556,088	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者負担に直接関わる事業であるため、継続して実施する。
住宅改修理由書作成経費の助成	08-04-23	189	169	92	74	継続	継続	利用者が介護保険の住宅改修制度を利用するにあたり必要な事業であるため、継続して実施する。
合 計		16,534,164	16,771,712	16,285,682	16,533,124			